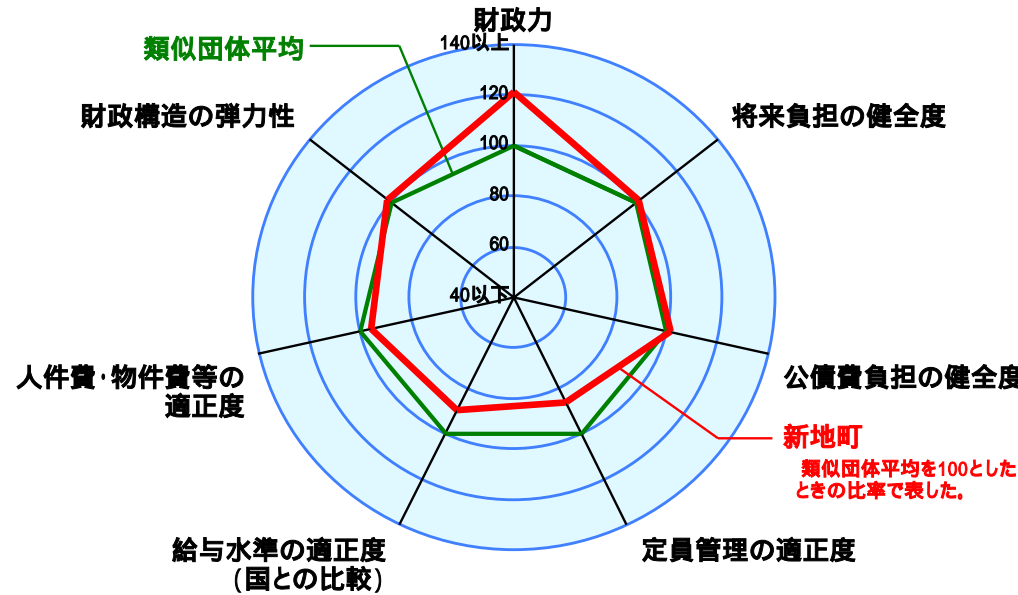
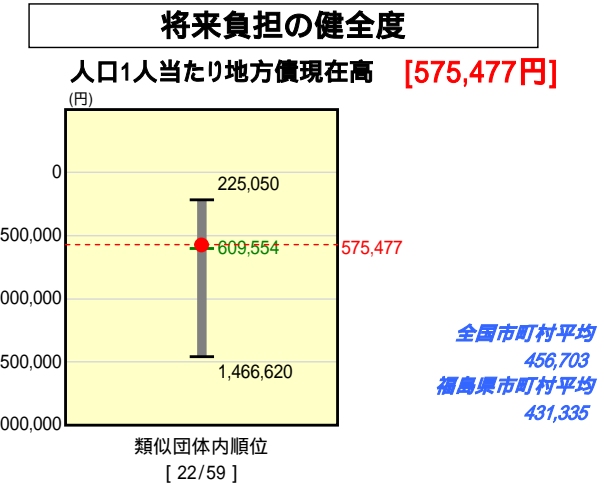
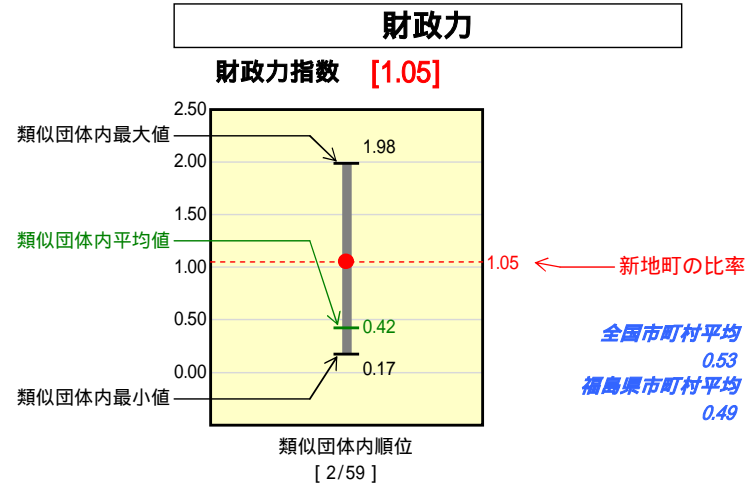


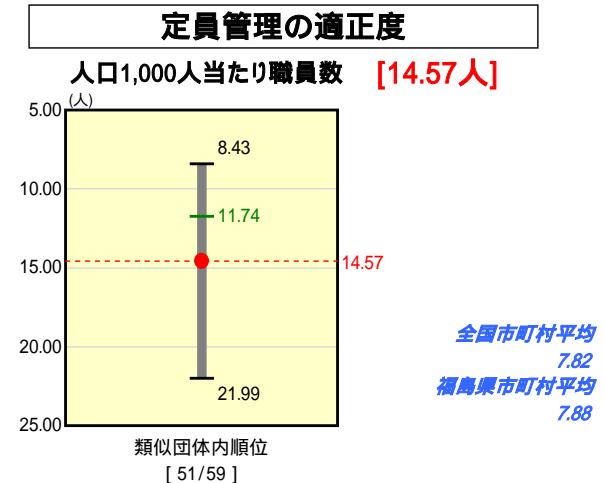
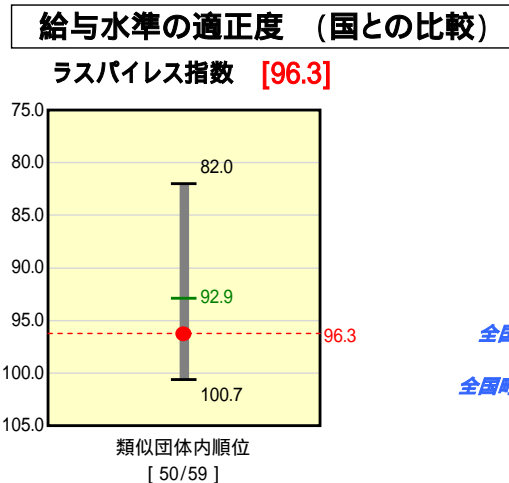
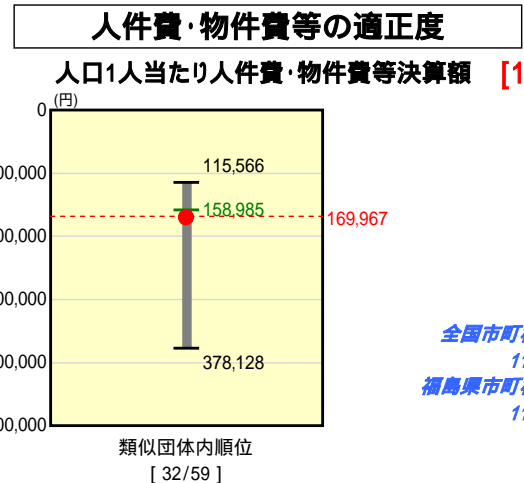
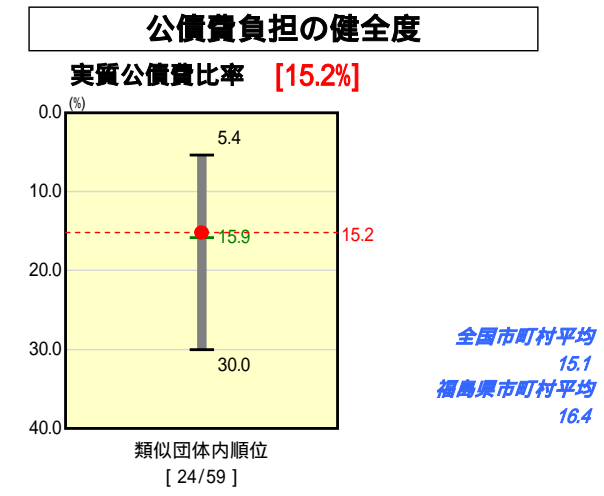
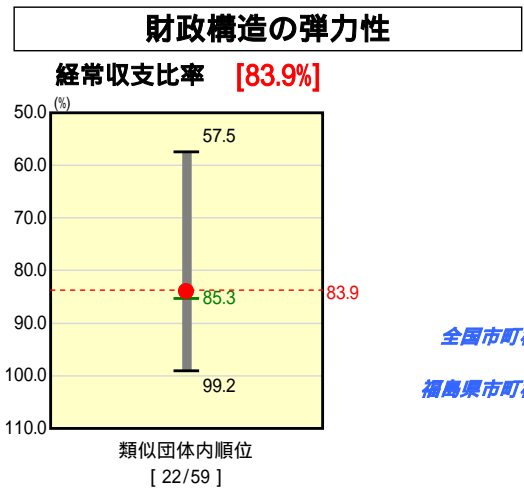
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 新地町

人口	8,650	人(H19.3.31現在)
面積	46.35	km ²
歳入総額	4,161,107	千円
歳出総額	3,922,591	千円
実質収支	234,106	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 財政力指数は、類似団体より大幅に上回っている。これは、相馬開発関連事業の大規模償却資産税によるものであるが、毎年減価償却による固定資産税が大幅に減少していることに加え、町内企業による法人所得税等が少ない状況にあり、毎年、財政力指数は下降状況にある。平成18年度は、11年ぶりに普通交付税の交付団体となったが、企業誘致・若者の定住促進を図り、財源の確保と行財政改革プランに沿った経費の削減を行い、持続可能な町づくりに努める。

【経常収支比率】 類似団体より比較的良好的な数値を維持しているが、地方税の減収に対し義務的経費である人件費、扶助費、物件費の割合が増加し比率は年々増加傾向にある。これは、福祉の町づくりとして町内に4保育所を設置するなど、福祉施設に積極的に取り組んで来たこと、補助事業など公共施設の建設事業の減少により一般財源の充当が多くなって来たことによる。今後は、人件費をはじめとする経常経費の削減を計画的に進め、現状維持に努める。

【実質公債費比率】 財政規模の縮小により、比率は年々増加が見られる。これは、かんがい排水事業等の債務負担行為及び、下水道事業等への公債費に要する繰入金増加によるものである。かんがい排水事業については、償還額の平準化を行うと併し、下水道事業は事業の見直しを行うなど計画の整理・縮小を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体と比べ、若干低い水準にあるが現在事業実施している町営住宅建設、かんがい排水事業、湛水防除事業、臨時財政対策債の借入により1人当たり地方債現在高が上昇している。今後予定される事業計画については、行財政改革プランに基づいた計画的な事業の取捨選択を行い、地方債発行の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体と比べ、高い水準にある。現在管理職手当の5%カット、住居手当の持ち家分のカットなど町独自で実施しているが、引き続き給与体系の見直し・適正化に努め、類似団体平均の水準まで低下させる。

【人口1,000人当たり職員数】 保育事業の積極的な施策により、類似団体平均を上回っているが、浜保育所の廃止を行うなど、平成22年までに行財政改革プランに掲げた職員13人、さらには27年まで29名の削減を目指し、適正な定員管理を実施し簡素で効果的な運営を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体と比較し、同水準にあるが予算規模の縮小により、人件費の比率が大きくなってきている。今後は、定員管理の徹底、業務の集約化、施設の維持管理経費の節減など事務費等内部経費の徹底した見直しを進める。